

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第12期末 (2023年10月25日)	
基準価額	8,622円
純資産総額	44億円
騰落率	12.8%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第12期末 (2023年10月25日)	
基準価額	11,254円
純資産総額	52億円
騰落率	29.1%
分配金	1,200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

ニッセイ

A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】A I 革命 (年2・為替ヘッジあり) / (年2・為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

作成対象期間:2023年4月26日~2023年10月25日

第12期(決算日 2023年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第12期の決算を行いました。

各ファンドは、「TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド(円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)」への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

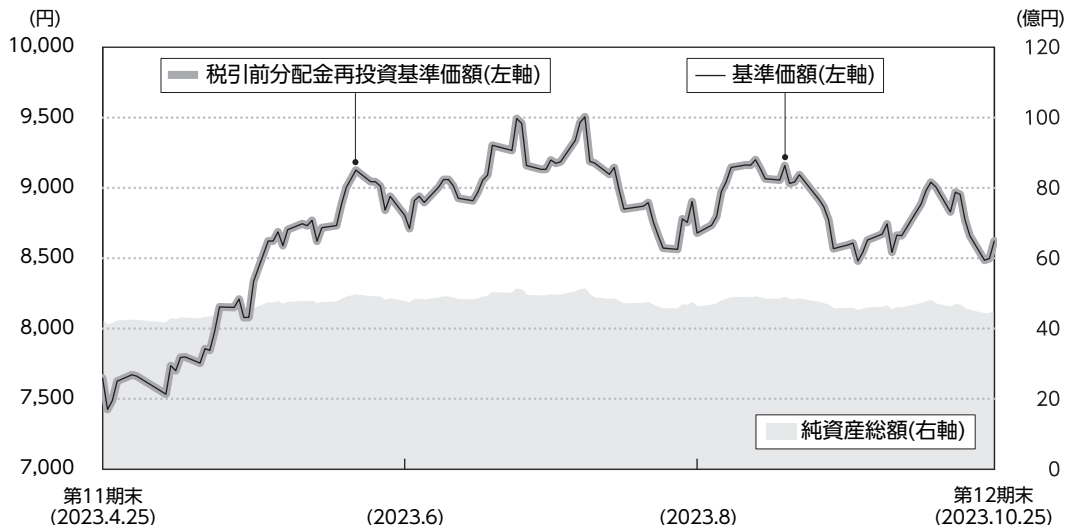
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年4月26日～2023年10月25日

基準価額等の推移



第12期首	7,647円	既払分配金	0円
第12期末	8,622円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月中旬にかけて、堅調な米景気動向や生成人工知能（A I）をめぐる期待感、中国政府の景気支援を強化する方針などを背景に株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化などを背景に中国関連銘柄を中心に株価が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.646%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,743円です。</p>
(投信会社)	(17)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	57	0.649	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

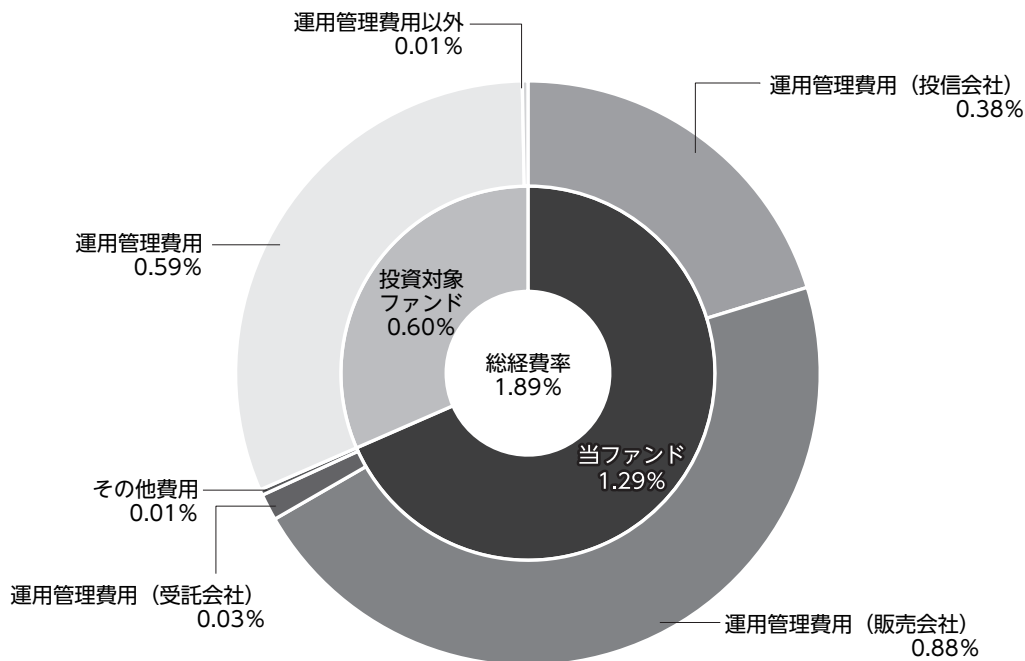
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

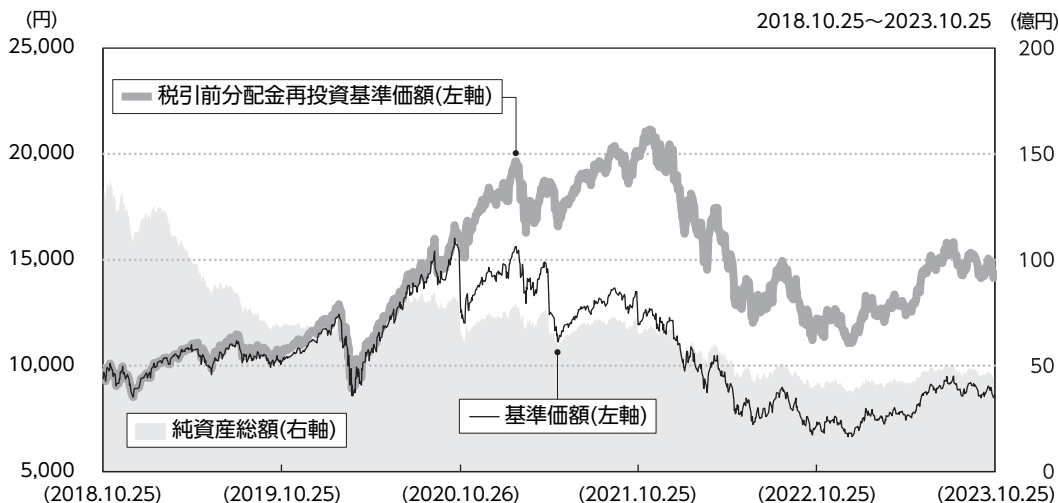
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



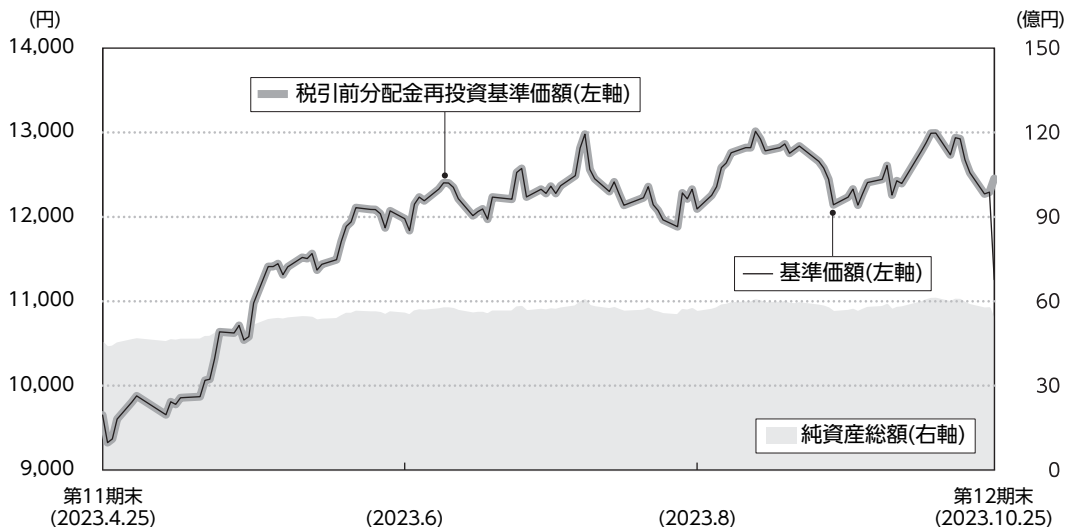
(注 1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 10月25日	2019年 10月25日	2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配落）	(円) 9,373	10,164	12,766	11,930	7,142	8,622
期間分配金合計（税引前）	(円) -	400	2,700	3,700	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	12.6	52.2	23.8	△40.1	20.7
純資産総額	(百万円) 12,922	6,816	6,542	6,436	4,104	4,463

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第12期首	9,650円	既払分配金	1,200円
第12期末	11,254円	騰落率(分配金再投資ベース)	29.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月中旬にかけて、堅調な米景気動向や生成人工知能(AI)をめぐる期待感、中国政府の景気支援を強化する方針などを背景に株価が上昇基調で推移したことに加えて、追加利上げ姿勢を示す米連邦準備制度理事会(FRB)と金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが明確となったことなどから米ドル高・円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化などを背景に中国関連銘柄を中心に株価が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.646%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,921円です。</p>
(投信会社)	(23)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	77	0.649	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

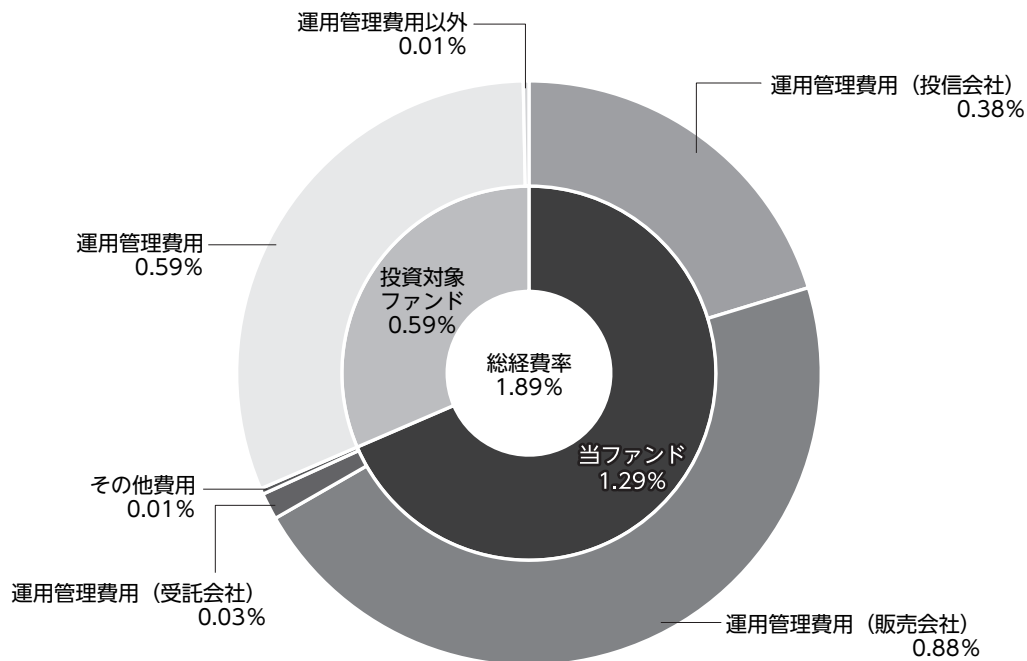
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率（①+②+③）	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

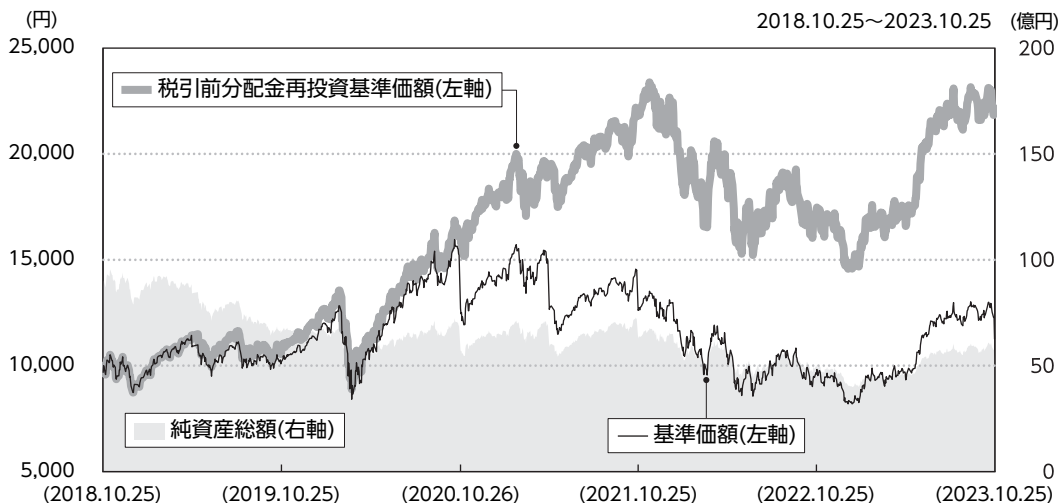
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月25日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

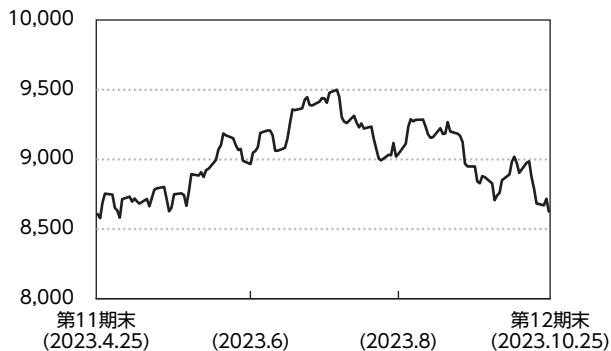
決算日		2018年 10月25日	2019年 10月25日	2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配落）	(円)	9,681	10,186	12,691	12,606	9,607	11,254
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	600	2,600	4,200	300	1,200
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	11.1	50.1	35.0	△21.6	29.6
純資産総額	(百万円)	8,742	6,606	5,735	6,280	4,934	5,273

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■ 海外株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



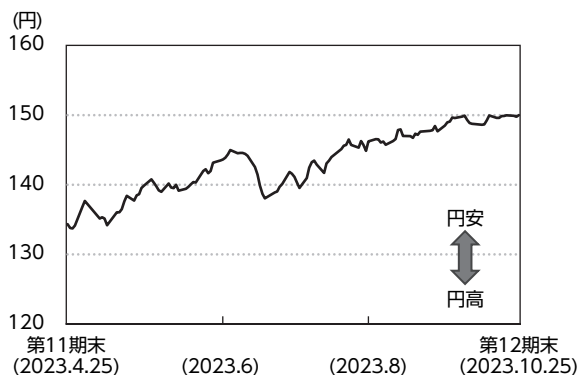
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から5月末にかけて、米金融機関への信用不安や米企業の業績発表などから株価は一進一退の推移となりました。その後、6月の堅調な米景気動向や生成AIをめぐる期待感に加えて、7月の米利上げ停止観測の高まりや中国政府の景気支援を強化する方針などから株価は上昇基調で推移しました。8月上旬から当期末にかけては、米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表などによりAI関連銘柄を中心に反発する場面もありましたが、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、原油価格の上昇やFRBの金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。

■ 為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

期初から6月末にかけては、底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが明確となったことなどから、米ドル高・円安基調で推移しました。しかし、7月上旬から中旬にかけては内田日銀副総裁の発言を受け金融緩和修正への期待感が高まったことなどから、米ドルが対円で下落しました。その後、当期末にかけては日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方が広がったことや、米経済に対する楽観的な見方が強まったことなどを受けて米金利が上昇したことから、米ドル高・円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド(円ヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I(人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I(人工知能)関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド(円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地における当期末の前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

徹底した調査・分析に基づき、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式に投資を行いました。当ファンドにおけるA I関連企業とは、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する企業をさします。なお《円ヘッジクラス》については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期末における業種別配分は、組入比率の高い順に情報技術(68.9%)、コミュニケーション・サービス(15.2%)、一般消費財・サービス(8.7%)としており、国・地域別配分は、アメリカを83.9%としています。また、カテゴリー別では、A Iを活用して事業を展開する企業を54.1%、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業を45.9%としています。

(注1) 比率はすべて対組入株式等評価額比です。

(注2) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年4月26日～2023年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,532円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年4月26日～2023年10月25日
当期分配金（税引前）	1,200円
対基準価額比率	9.64%
当期の収益	448円
当期の収益以外	751円
翌期繰越分配対象額	1,333円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

賃金インフレの圧力などから高インフレが続く懸念は根強く、インフレに対処するFRBの金融引き締め姿勢は変わらないとみられ、引き続き米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。高インフレと高い金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況は継続しています。企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要と判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を細かに注意深く見る必要がある場面が続いていると考えています。高インフレと高い金利水準の環境下では株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

当ファンドでは、A I の必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」、「景気後退時における事業コストの削減」など、多くの構造的要因からA I が情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持っています。

A I は幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。また、A I が米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあると考えており、A I 技術によって生産性が向上することで、1990年代と同様、企業はより多くの資本集約型プロジェクトへの投資が可能になることから、企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も予想されます。さらに、A I や生成A I は、職場における従業員間のスキル差の是正等にもつながると考えています。生成A I ツールの活用により、スキル不足の従業員が従前はできなかった業務を遂行できるようになり、職場全体のパフォーマンス向上につながる可能性があると考えます。

今後も引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのA I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチ（基礎研究）を通して、継続的に魅力的なA I 関連銘柄の発掘に努めていきます。なお、「円ヘッジクラス」については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイA I 関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第12期末 2023年10月25日
TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

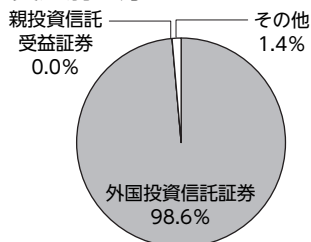
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

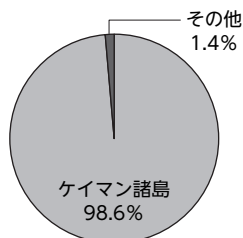
項目	第12期末 2023年10月25日
純資産総額	4,463,442,733円
受益権総口数	5,176,818,808口
1万口当たり基準価額	8,622円

(注) 当期間中における追加設定元本額は187,126,585円、同解約元本額は495,552,551円です。

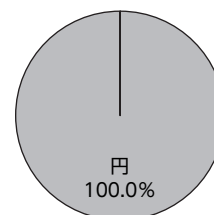
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイA I 関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2023年10月25日
TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)	97.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

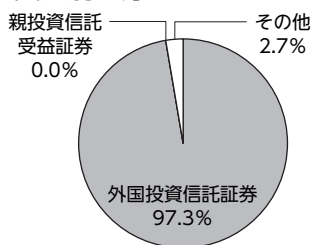
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

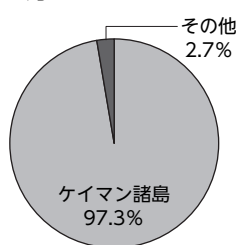
項目	第12期末 2023年10月25日
純資産総額	5,273,354,285円
受益権総口数	4,685,609,494口
1万口当たり基準価額	11,254円

(注) 当期間中における追加設定元本額は467,891,048円、同解約元本額は459,585,832円です。

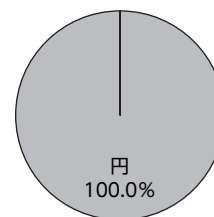
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

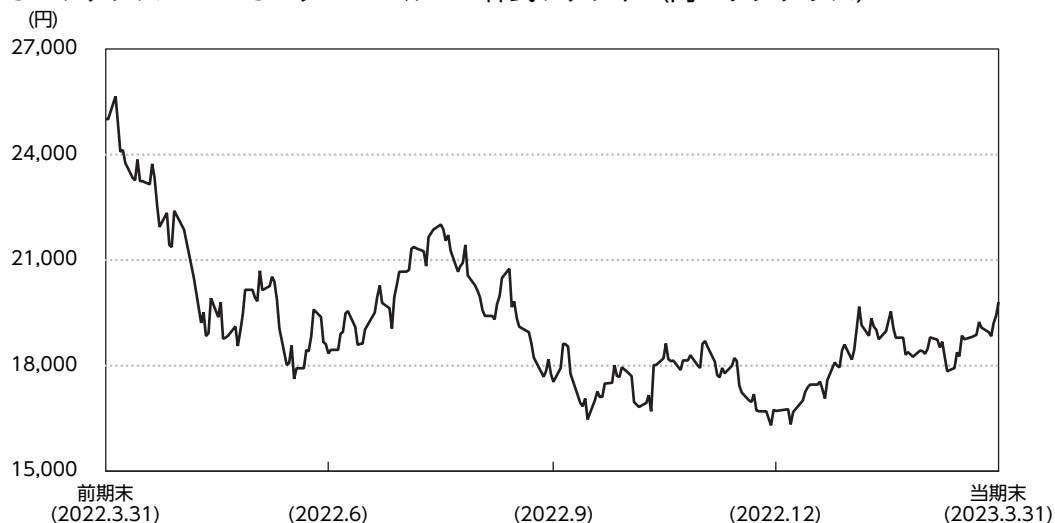


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

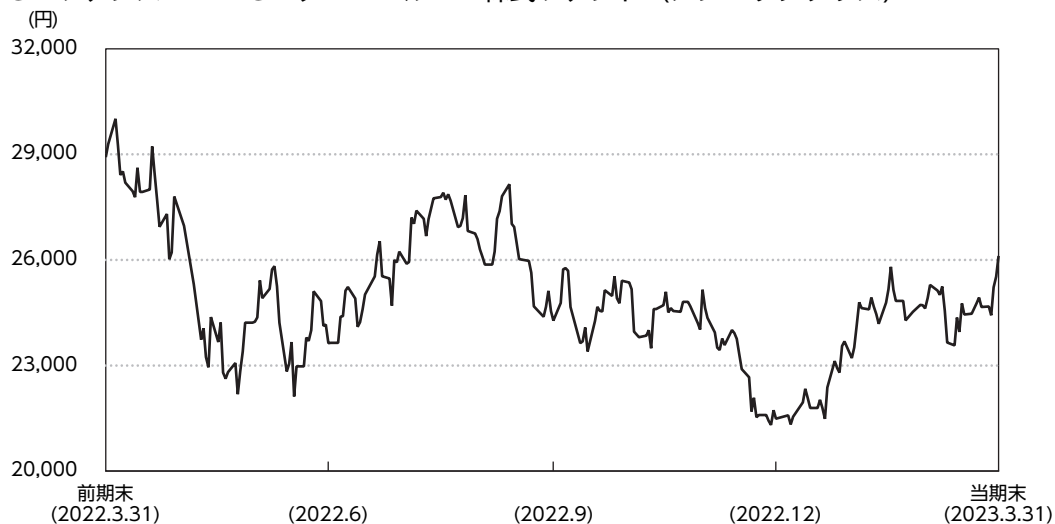
TCWファンズII－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< TCWファンズII－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス） >



< TCWファンズII－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（ノンヘッジクラス） >

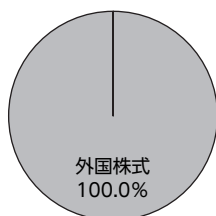


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

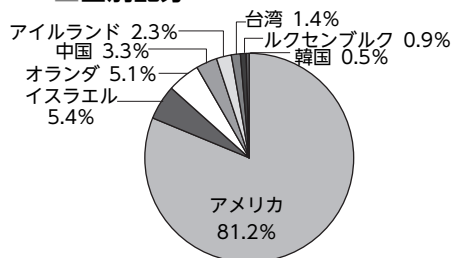
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA Corporation	米ドル	6.6%
Arista Networks, Inc.	米ドル	4.9
Palo Alto Networks, Inc.	米ドル	4.4
Microsoft Corporation	米ドル	4.4
Meta Platforms Inc. Class A	米ドル	4.1
Tesla, Inc.	米ドル	3.9
Alphabet Inc. Class A	米ドル	3.9
Motorola Solutions, Inc.	米ドル	3.5
Micron Technology, Inc.	米ドル	3.3
ASML Holding NV ADR	米ドル	3.3
組入銘柄数		42

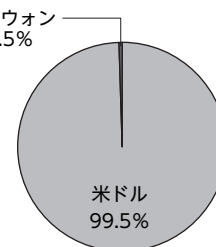
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



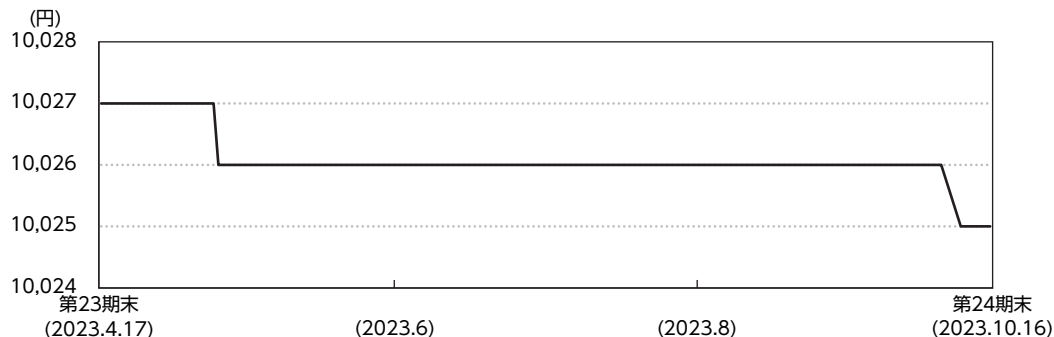
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

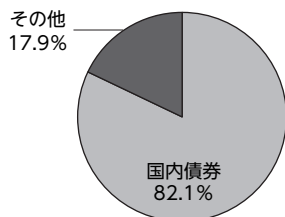
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

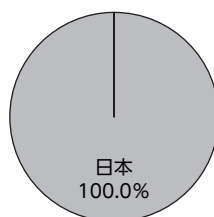
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

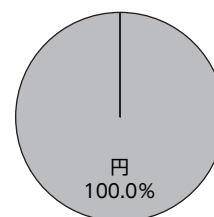
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



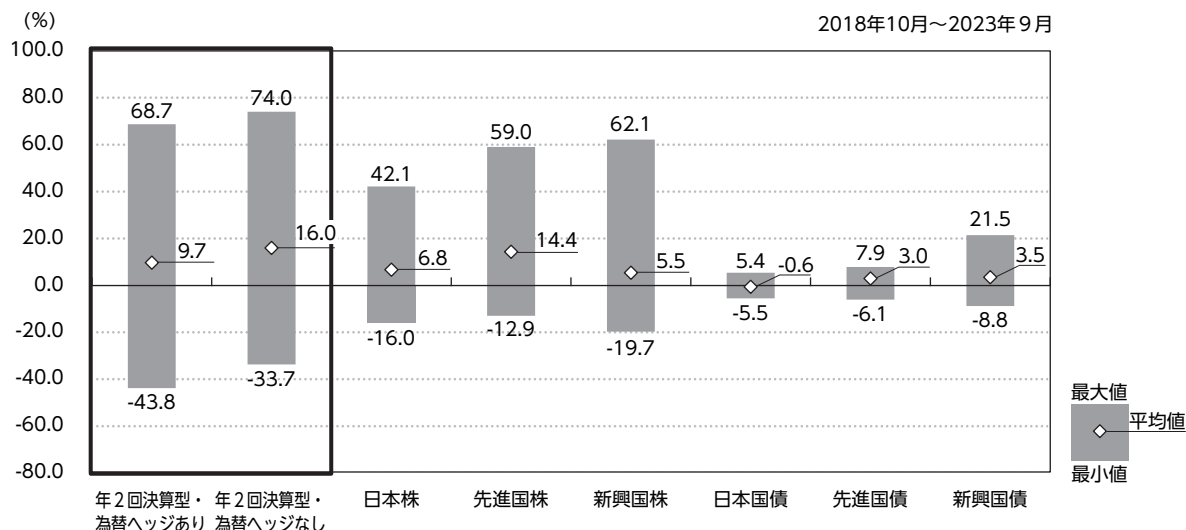
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2018年10月～2023年9月



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年7月26日)

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の自社の実質保有比率

2023年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型・為替ヘッジなし》の自社の実質保有比率

2023年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年1月10日～2044年10月25日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ A I 関連株式ファンド	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（ノンヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）/（ノンヘッジクラス）	日本を含む各国の金融商品取引所に上場している株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		